

令和元年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

総務財政部税務課

令和元年度決算の概要

健全な財政運営のためには、自主財源の確保が非常に重要なことから、課税客体的確な把握、適正な課税、収納率の向上を柱に事務事業を実施しました。

特に収納率の向上に関しては、債権回収が確実に見込まれる給与・年金・預貯金の差押えのほか、滞納者宅への搜索(7件)や動産のインターネット公売を積極的に実施するとともに、相続財産管理人の選定による滞納処分など、新たな取組みを実施しました。また、県税OBである税理士との委託契約による、市税債権の徴収、滞納処分に係る指導・助言を受ける市税徴収強化対策支援事業は6年目となり、研修を中心とした知識・技能の習得及び経験の蓄積を行いました。

令和元年度の決算は、以下のとおりとなりました。

【歳入】		対前年度増減		対前年度増減	
【個人市民税】	・対前年度税収	39,518,094 円増	・収納率	対前年度(現年) 対前年度(滞納)	0.04㌔ 増 1.94㌔ 減

区 分	令和元年度							平成30年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	1,871,000,000	1,908,422,200	1,886,559,474	428,963	84,509	21,778,217	98.85%	1,824,000,000	1,867,421,960	1,845,111,892	370,137	0	22,310,068	98.81%
滞納繰越分	17,600,000	88,425,190	18,042,925	0	10,567,194	59,815,071	20.40%	19,600,000	89,393,914	19,972,413	3,482	3,476,712	65,944,789	22.34%
合 計	1,888,600,000	1,996,847,390	1,904,602,399	428,963	10,651,703	81,593,288	95.38%	1,843,600,000	1,956,815,874	1,865,084,305	373,619	3,476,712	88,254,857	95.31%

※緩やかな景気回復基調の中、雇用環境の改善により、現年度調定ベースで、均等割1,246,000円、所得割39,754,240円の増。

【法人市民税】		対前年度増減		対前年度増減	
・対前年度税収	226,107,100 円減	・収納率	対前年度(現年) 対前年度(滞納)	0.13㌔ 減 14.61㌔ 増	対前年度(合計) 0.14㌔ 減

区 分	令和元年度							平成30年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	476,000,000	500,587,600	499,252,000	0	0	1,335,600	99.73%	713,000,000	726,777,600	725,766,800	2,800	0	1,010,800	99.86%
滞納繰越分	500,000	3,231,311	877,600	0	800,000	1,553,711	27.16%	500,000	3,744,473	469,900	0	1,056,862	2,217,711	12.55%
合 計	476,500,000	503,818,911	500,129,600	0	800,000	2,889,311	99.27%	713,500,000	730,522,073	726,236,700	2,800	1,056,862	3,228,511	99.41%

※企業収益減等により、現年課税分調定ベースで、法人均等割額8,789,800円の減、法人税割額217,400,200円の減。

【固定資産税】		対前年度増減		対前年度増減	
・対前年度税収	57,783,242 円増	・収納率	対前年度(現年) 対前年度(滞納)	0.04㌔ 減 3.38㌔ 減	対前年度(合計) 0.32㌔ 増

区 分	令和元年度							平成30年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	3,787,000,000	3,832,287,321	3,813,117,732	232,600	873,244	18,296,345	99.50%	3,732,000,000	3,763,596,719	3,746,423,534	443,013	749,760	16,423,425	99.54%
滞納繰越分	20,200,000	122,040,799	22,284,738	0	11,720,966	88,035,095	18.26%	27,300,000	144,180,009	31,195,694	0	7,600,254	105,384,061	21.64%
合 計	3,807,200,000	3,954,328,120	3,835,402,470	232,600	12,594,210	106,331,440	96.99%	3,759,300,000	3,907,776,728	3,777,619,228	443,013	8,350,014	121,807,486	96.67%

※現年課税分調定ベースで、前年度より土地3,160,653円の減。家屋40,355,255円の増。償却資産31,496,000円の増。

①土地(時点修正による減)、家屋(新築の増)、償却資産(企業による設備投資の増)

【国有資産等所在市町村交付金】 ・対前年度税収 84,600 円減

区 分	令和元年度							平成30年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	5,345,000	5,345,300	5,345,300	0	0	0	100.00%	5,430,000	5,429,900	5,429,900	0	0	0	100.00%

【軽自動車税(種別割)】 ・対前年度税収 4,052,248 円増 ・収納率 対前年度(現年) 0.14%増 対前年度(合計) 0.14%減
対前年度(滞納) 0.19%減

区 分	令和元年度							平成30年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	130,000,000	133,290,800	131,163,000	35,300	21,600	2,106,200	98.40%	126,800,000	129,527,300	127,274,500	24,600	0	2,252,800	98.26%
滞納繰越分	1,200,000	6,355,875	1,565,254	0	161,691	4,628,930	24.63%	1,100,000	5,647,753	1,401,506	0	154,872	4,091,375	24.82%
合 計	131,200,000	139,646,675	132,728,254	35,300	183,291	6,735,130	95.05%	127,900,000	135,175,053	128,676,006	24,600	154,872	6,344,175	95.19%

※軽課税率及び重課税率台数の異動、新規登録や廃車等による増減により、現年課税分調定ベースで、前年度より3,763,500円の増

【軽自動車税(環境性能割)】 ・対前年度税 2,227,700 円皆増

区 分	令和元年度							平成30年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	2,200,000	2,227,700	2,227,700	0	0	0	100.00%							-

※令和元年10月創設。令和元年度は、10月から1月分(128台)を収納。

【たばこ税】 ・対前年度税収 2,431,258 円増

区 分	令和元年度							平成30年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	280,000,000	291,626,504	291,626,504	0	0	0	100.00%	280,000,000	289,195,246	289,195,246	0	0	0	100.00%

【鉱産税】 ・対前年度税収 513,100 円減

区 分	令和元年度							平成30年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	2,600,000	2,720,600	2,720,600	0	0	0	100.00%	2,918,000	3,233,700	3,233,700	0	0	0	100.00%

【都市計画税】 ・対前年度税収 4,556,104 円増 ・収納率 対前年度(現年) 0.09%減 対前年度(合計) 0.76%増
対前年度(滞納) 2.83%減

区 分	令和元年度							平成30年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	215,800,000	218,700,200	217,662,112	0	37,500	1,000,588	99.53%	211,000,000	213,000,200	212,181,214	0	32,660	786,326	99.62%
滞納繰越分	2,200,000	11,181,237	2,152,961	0	529,600	8,498,676	19.26%	2,700,000	13,933,188	3,077,755	0	451,822	10,403,611	22.09%
合 計	218,000,000	229,881,437	219,815,073	0	567,100	9,499,264	95.62%	213,700,000	226,933,388	215,258,969	0	484,482	11,189,937	94.86%

※現年課税分調定ベースで、前年度より土地370,200円の減、家屋6,070,200円の増。

【入湯税】 ・平成28年度より

区 分	令和元年度							平成30年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	1,000	0	0	0	0	0	-	1,000	0	0	0	0	0	-

【市税合計】 ・対前年度税込 116,136,154 円減 ・収納率 対前年度(現年) 0.04% 減 対前年度(合計) 0.12% 増
対前年度(滞納) 2.41% 減

区 分	令和元年度							平成30年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	6,769,946,000	6,895,208,225	6,849,674,422	696,863	1,016,853	44,516,950	99.34%	6,895,149,000	6,998,182,625	6,954,616,786	840,550	782,420	42,783,419	99.38%
滞納繰越分	41,700,000	231,234,412	44,923,478	0	23,779,451	162,531,483	19.43%	51,200,000	256,899,337	56,117,268	3,482	12,740,522	188,041,547	21.84%
合 計	6,811,646,000	7,126,442,637	6,894,597,900	696,863	24,796,304	207,048,433	96.75%	6,946,349,000	7,255,081,962	7,010,734,054	844,032	13,522,942	230,824,966	96.63%

【歳出】

- ・賦課及び徴収に係る電算処理並びにその保守費用
- ・eLTAX(給与支払報告書、公的年金等支払報告書、法人市民税申告、償却資産申告の電子申告システム)、国税連携(所得税確定申告書データの取り込み)及び共通納税システムの運用
- ・2021基準年度固定資産税課税客体調査業務(債務負担行為)の第2年度で、航空写真撮影等の固定資産の課税客体調査を実施
- ・2021基準年度固定資産評価替に係る標準宅地等の鑑定評価業務を実施
- ・登記課税連携システム導入業務を実施

【その他】

- ・平成28年度から出納閉鎖時点における市税未還付額は、収入済額に含んで計上しています。

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(総務財政部税務課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
28 ～ 29	15	2	総務手数料	税務手数料	3,864,145	税務総務給与事業 2,964,150円 税務総務事業 899,995円	証明手数料 2,964,150円 臨時運行許可 340件×750円= 255,000円 証明手数料 8,085件×300円= 2,425,500円 家屋証明 192件×1,300円= 249,600円 土地台帳閲覧 11件×300円= 3,300円 コンビニ交付分 123件×250円= 30,750円 督促手数料 899,995円
40 ～ 41	17	3	総務費県委託金	徴税費委託金	67,494,186	賦課事務事業 44,267,907円 税務総務給与事業 23,226,279円	個人県民税徴収事務委託金 67,494,186円 義務者数に係る分 62,454,000円 還付金に係る分 2,732,957円 還付加算金に係る分 2,957円 配当割等の控除に係る分 2,175,775円 払込額に係る分 128,497円
46 ～ 47	22	1	延滞金	延滞金	36,588,568	—	市税延滞金 36,588,568円
46 ～ 47	22	1	加算金	加算金	3,000	—	不申告加算金 3,000円 市たばこ税 不申告加算金 3,000円
50 ～ 51	22	6	雑入	雑入	2,707	—	諸収入 2,707円 郵便代実費代金(たばこ税手持品課税申告書 送付に係る税務署及び県負担分) 2,707円

(様式 2 - 3)

委 託 料 明 細 書 (一件 5 0 万円以上のもの)

(款) 総務費(項) 徴税費(目) 賦課徴収費

(総務財政部税務課) (単位：円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	契約の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
90 ～ 91	電算処理業 務委託	税務事務シス テム電算処理 業務	11,622,503	単独	—	H31.4.1～R1.6.30	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					11,622,503
90 ～ 91	電算処理業 務委託	土地・家屋台 帳システム登 記情報異動処 理業務	622,565	単独	—	H31.4.1～R2.3.31	㈱両備システ ムズ 随意契約1者 見積(2号)					622,565
90 ～ 91	電算処理業 務委託	総合公金収納 システム電算 処理業務	1,434,476	単独	—	H31.4.1～R2.3.31	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					1,434,476
90 ～ 91	電算処理業 務委託	市税口座振替 データ伝送処 理業務	674,368	単独	—	H31.4.1～R2.3.31	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					674,368
90 ～ 91	電算処理業 務委託	データパンチ 電算処理業務	1,483,808	単独	—	R2.1.9～R2.2.14	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					1,483,808
90 ～ 91	電算処理業 務委託	共通電子納税 システム対応 に係るシステ ム改修業務	1,296,000	単独	—	R1.6.26～R1.9.30	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					1,296,000
90 ～ 91	電算保守点 検業務委託	基幹系業務シ ステム(申告 支援システ ム)保守業務	<1,465,560> 1,492,700	単独	—	H31.4.1～R2.3.31	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					1,492,700
90 ～ 91	電算保守点 検業務委託	固定資産業務 支援システム 保守業務	<648,000> 660,000	単独	—	H31.4.1～R2.3.31	国際航業㈱兵 庫支店 随意契約1者 見積(2号)					660,000

(様式 2 - 3)

委託料明細書

(一件 5 0 万円以上のもの)

(款)総務費(項)徴税費(目)賦課徴収費

(総務財政部税務課) (単位：円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	契約の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
90 ～ 91	電算保守点 検業務委託	課税資料イ メージ管理シ ステム保守業 務	〈1,824,120〉 1,841,010	単独	—	H31.4.1～R2.3.31	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					1,841,010
90 ～ 91	固定資産税 鑑定評価時 点修正業務 委託	固定資産税評 価替標準宅地 等鑑定評価業 務	〈13,101,696〉 13,344,320	単独	—	R1.6.30～R2.3.31	(公社)兵庫県 不動産鑑定士 協会 随意契約1者 見積(2号)					13,344,320
90 ～ 91	固定資産税 鑑定評価時 点修正業務 委託	固定資産税 (土地)標準 宅地時点修正 業務	〈657,072〉 669,240	単独	—	R1.6.1～R1.10.31	(公社)兵庫県 不動産鑑定士 協会 随意契約1者 見積(2号)					669,240
90 ～ 91	電算処理業 務委託	登記課税連携 システム構築 に伴う基幹系 システム改修 業務	2,700,000	単独	—	R1.6.13～R1.9.30	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					2,700,000
90 ～ 91	電算処理業 務委託	基幹系システ ム新元号対応 改修業務	2,397,600 (2,397,600)	単独	—	H31.3.8～R1.5.15 (繰越明許分)	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					2,397,600 (2,397,600)

(様式 2-3)

委 託 料 明 細 書 (一件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)徴税費(目)賦課徴收費

(総務財政部税務課) (単位：円)

[illegible]

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(総務財政部税務課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
86 ～ 87	2	2	税務総務費	52,170	社地区税務協議会負担金	均等割額 世帯数割額 人口割額	20,000円 16,510円 15,660円
86 ～ 87				40,016	年末調整・確定申告用紙送付負担金	年末調整共同発送に係る分 確定申告共同発送に係る分	31,052円 8,964円
86 ～ 87				3,000	兵庫県租税教育推進連絡協議会負担金	租税教育副読本に係る分 (県下市町の人口割)	3,000円
86 ～ 87				27,990	小野・加西・加東地区租税教育推進協議会負担金	均等割額 生徒数割額	18,000円 9,990円
86 ～ 87				80,000	公益社団法人社納税協会負担金	従業員数割額	200人以上1,000人未満の事業所
86 ～ 87				50,000	社納税貯蓄組合連合会負担金	定額	50,000円 令和元年5月17日 小野・加西・加東納税貯蓄組合連合会に名称変更
86 ～ 87				829,451	一般社団法人地方税電子化協議会負担金	eLTAX会費 eLTAX運用関係費負担金 eLTAX次期更改準備資金 国税連携関係費負担金 経由機関業務関係費負担金 扶養親族等申告書作成費等負担金	48,000円 570,000円 29,000円 114,000円 67,000円 1,451円
86 ～ 87				1,623,000	兵庫県電子申告部会負担金	年金特徴に係る分 電子申告に係る分 国税連携に係る分 共通納税に係る分 端末等更改費用 事務費	108,000円 649,000円 218,000円 105,000円 540,000円 3,000円
86 ～ 87				4,000	近畿都市税務協議会分担金	人口割 (人口3.5万人以上5万人未満の市)	4,000円

【付属資料一覧】

- ① 滞納繰越分の年度別収納状況（一般会計・国保会計）
- ② 令和元年度市税収納状況表
- ③ 滞納処分状況・滞納繰越額の年度別内訳
- ④ 令和元年度不納欠損総括表